

2024 年度中間期決算説明会（ラージミーティング）における 主なご質問とご回答（2024 年 11 月 25 日開催）

Q. 対顧サービス利益の増益が継続しているが、今後の見通しについて教えていただきたい。利上げの影響はあると思うが、利上げがなくても増益は維持できるか。

- A. 今年度上期は金利上昇の効果もあり預貸金利息差が大きく増加したほか、対顧役務収益も着実に伸ばすことが出来た。特に対顧役務収益は事業承継や事業計画策定支援、ビジネスマッチングなどコンサルティング機能の強化に注力しており、前年度は 2016 年の経営統合以来で 100 億円程度増加させている。また経費は経営統合から 2023 年度までに、基幹システムの統合やバックオフィスの集約などにより、両行合わせ約 100 億円の改善を実現した。今年度下期は人的資本投資や DX 投資などにより経費は増加する見込みにあるが、必要な投資は行いつつ、全体をコントロールしていく。対顧サービス利益は引き続き経費をコントロールしたなかで、しっかりと地域のお客さまに付加価値の高いサービスを提供していくことで増益に繋げていく考えである。

Q. 金利上昇の効果もあり、来年度以降も堅調な利益推移が見込まれるが、来年度から始まる次期中計において利益の牽引役は何か。

- A. 今後の利益推移は、政策金利次第で上下する可能性があり、見通しが難しい。貸出金では地元向けに注力するほか、収益性の高い劣後ローンのような貸出金も伸ばしていく。この点については、RORA をベースにした資産のアロケーション、RAF（リスク・アペタイト・フレームワーク）として次期中計に織り込み、明示したいと考えている。また資本を使用しない手数料ビジネスについても、事業者向けおよび個人の富裕層向けなど、様々なサービスを展開しており、手数料収益の積み上げは継続して取り組んでいきたい。一方、有価証券運用はこれまでメンテナンスを進めてきた結果、運用余力はあるものの、今後の金利見通しは簡単ではなく、急いで購入するようなことは考えていない。

Q. 貸出金について、地域別や業種別の資金需要と今後の見通しを教えてください。

- A. 地域別では、ここ 1~2 年で都内の貸出金が大きく伸びている。都内の大企業は歴史的に茨城県、栃木県に進出するケースが多く、リレーションを持った取引が出来ている点が我々の強みの一つであると考えている。また地元も着実に残高を積み上げている。足許では設備資金の実行額がコロナ禍前よりも増加しているほか、資金繰り支援も増えている。無担保ローンもマーケティングを強化することで、更なる残高積上げの余地があると考えている。無担保ローンは貸出金利回り、RORA が高く、相当な利益が見込める分野でありしっかりと取り組んでいく考えである。

（次頁に続く）

Q. ストラクチャードファイナンスについて、競合状況を教えていただきたい。

A. ストラクチャードファイナンスは様々な金融機関が参入してきているなかで競争が激しくなっている。我々の強みは、初期の段階から太陽光や風力発電等の再生可能エネルギー分野に取り組み、ノウハウを積み上げアレンジャー的な動き方が可能になるまで成長してきたこと、LBOローン等で多くのファンドとのリレーションによりパイプラインを構築してきたことである。一方、不動産ノンリコースローンはまだシニアローンが中心ではあるが、今後 RORA を上げていくためにもメザニンにも取り組んでいきたいと考えている。それぞれのファイナンスの特徴をよく捉えながら、我々の強みを活かしリターンをとれる体制を構築していきたい。

Q. 預金の伸びが若干弱いと感じる。預金獲得に対してどのように対応していくのか。

A. マクロ的に見ても全国的に預金の伸びは鈍化している。当社の預金増加率は概ね 1.5~2%程度で推移してきたなかで足元では 1%を切る水準となっているが、入出金の中身を調べると、入金額、出金額ともに増加しており、個人の中での資金の移動が活発化している。出金額が増加している要因は、消費回復に伴うクレジットカードの支払増加のほか、投資信託や個人向け国債など預り資産へのシフトが挙げられる。一方、ネットバンクへの入出金はニュートラルであり、預金流出の懸念は小さい。今後、金利上昇が見込まれる中では、預金金利で動く顧客も一定数いることが想定され、他行動向を含めて預金金利の水準には注意を払う必要があると認識している。またこうした環境下では、粘着性の高い預金の獲得が重要と考えている。なお口座数を見ると、年金受取口座は増加している一方、給振口座は減少しているが、これは地域の就業者数が減少しているためである。給振口座を増やすため、地域企業と引き続きリレーション構築を図っていく。

Q. 預金について考え方を変えると、預り資産より収益性が高く見えることもあると思うが、預金に係る収益管理（管理会計）はどのように行っているのか。

A. それぞれの銀行内での管理会計上は、営業部門、営業店の収益を預金基準金利+ α で管理しているため、 α の設定によって預り資産とカニバリゼーションが起きないようにコントロールしている。いずれにしても顧客ニーズに合わせたサービスを提供していくことが本質的に重要であると捉えている。

(次頁に続く)

Q. 今般11月に発表した株主還元(増配+自己株式取得)について、株式投資家に伝えたい意図・メッセージを教えてください。

- A. 政策金利の引上げも踏まえたなかで通期業績予想の上方修正を発表しており、上方修正分については増配で対応し、還元しなければならないと考えていた。当期純利益が前年度の433億円から、今年度見通しは560億円、約30%の増益であり、それに見合う配当として年間12円から16円へ4円、33%の増配を決定した。今年度の業績見通しを踏まえると、年間16円は最低ラインであると考えており、中長期的には配当性向を更に高めていきたいと考えている。またPBR1倍を割り込んでいる株価水準および発行済株式数、将来の増配のしやすさも考慮し、追加で100億円の自己株式取得を実施した。今回の一連の発表には、利益成長に見合った株主還元の強化は当然の考え方であるというメッセージを込めている。来年の4月からスタートする次期中計において、適正な自己資本水準や株主還元方針を含めた資本政策について、改めて説明したいと考えている。

Q. 自己資本比率について、パーゼルⅢ最終化の影響を考慮すると、目指す水準である11%台半ば近くになることが想定されるが、今後の株主還元の考え方について教えてください。

- A. 現在の株主還元方針では目安とする総還元性向を40%以上としているが、中長期的には配当性向で40%程度の水準まで段階的に上げたいと考えている。今後、金利が上昇していく中では、相応の利益の積み上げが期待できるが、積み上がった分の資本の使い方はRAFの運営、RORAに基づいた資産配分、リスクアセットの積み上げなどの様々な変数をコントロールして考えていかなければならないと考えている。

Q. 次期中計では貸出金を強めていく方向と思われるが、地銀他行が還元強化に動く中で、リスクテイクと株主還元についてどのようにバランスを取っていく考えか。

- A. 貸出金積上げによる利益成長と株主還元は、好循環になるようにしていきたいと考えている。総還元性向の目安を40%としているが、この水準を下げることは考えていない。金利が上昇していくなかで純利益が600億円、700億円と増加していけば、自己資本も同時に積み上がり、株主還元の余力も相応に出てくる。当然、株主還元の強化を念頭におきながら、成長と健全性とのバランスも意識した対応していきたい。

以上